当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2024年12月2日から2031年12月1日まで
運用方針	BNP Paribas Issuance B.V.※が発行する担保付パフォーマンス・リンク円建債券※※への投資を通じて、先進国(米国・欧州・日本)の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ※BNP Paribas Issuance B.V. はBNP Paribasの100%子会社であり、1989年に設立されました。 ※※担保付パフォーマンス・リンク円建債券は、ＢＮＰパリバ　グローバル株式リバウンドキャッチ戦略指数のリターンに連動する投資成果の獲得を目指します。担保付パフォーマンス・リンク円建債券は、BNP Paribasにより保証されています。
主要投資対象	BNP Paribas Issuance B.V.が発行する担保付パフォーマンス・リンク円建債券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年1回(8月25日。休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

運用報告書(全体版)

先進国株式リバウンドキャッチ戦略ファンド愛称〔リバウンド王〕

第２期

(決算日　2026年８月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
東京都杉並区和泉一丁目22番19号

＜お問い合わせ先＞
ホームページ：https://www.alamco.jp/
フリーダイヤル：０１２０－２８３－１０４
〔受付時間〕営業日の午前９時～午後５時

○本報告書の表記について
・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2024年12月２日	10,000	－	－	－	469
１期(2025年８月25日)	10,105	0	1.1	97.0	3,564
２期(2026年８月25日)	11,361	100	13.4	97.5	1,279

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。
(注) 設定日の基準価額は当初設定価額、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2025年８月25日	10,105	－	97.0
８月末	10,127	0.2	97.6
９月末	10,035	△ 0.7	99.1
10月末	10,154	0.5	97.7
11月末	9,920	△ 1.8	99.3
12月末	10,091	△ 0.1	97.9
2026年１月末	10,128	0.2	99.9
２月末	10,195	0.9	97.5
３月末	9,185	△ 9.1	99.8
４月末	9,867	△ 2.4	96.1
５月末	10,324	2.2	94.5
６月末	10,596	4.9	99.9
７月末	10,745	6.3	98.7
(期　末)			
2026年８月25日	11,461	13.4	97.5

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

◎運用経過(2025年8月26日～2026年8月25日)

○当期中の基準価額等の推移



期　首：10,105円
期　末：11,361円 (既払分配金(税込み)：100円)
騰落率：　13.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、世界的なAI(人工知能)関連需要の拡大期待、高市氏の自民党総裁・首相就任および衆議院選挙大勝による財政拡大政策への期待、米中貿易対立への懸念後退、米国での利下げ期待の高まり、米国とイランの停戦期待、米AI研究・開発企業のOpenAI社のIPO(新規株式公開)検討報道、4-6月期決算での企業業績の力強さなどが挙げられます。

主な下落要因としては、米国・イスラエルによるイラン空爆を発端としたイラン情勢の緊迫化、原油高や米雇用統計の下振れなどによるスタグフレーション懸念、OpenAI社のIPO延期報道、半導体銘柄の株安などが挙げられます。

〇投資環境

当期の内外株式市場は、2025年9月前半、世界的なAI関連需要の拡大期待や、石破首相が自民党総裁を辞任すると表明して、次期政権による財政拡大期待が高まったことなどから上昇しました。10月は、自民党総裁選で高市氏が新総裁に選任され、同氏の掲げる財政拡大政策への期待や、米中首脳会談が実現すると伝わったことを受けて、米中貿易対立への懸念が後退したことなどから上昇し、11月以降も、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)での追加利下げ観測の高まりなどから上昇傾向で推移しました。2026年1月中旬以降は、高市首相が衆議院解散を検討しているとの報道を受けて、高市内閣の高支持率を背景に自民党が議席を増やすとの観測が広がり、積極財政が継続するとの見方が強まったことから、国内株式市場は上昇しました。2月は上旬から中旬にかけて、イラン情勢緊迫化を受けて米国株式市場は軟調となる一方、国内株式市場は高市政権の基盤強化による財政拡大期待の高まりから大幅上昇しました。3月は2月末の米国・イスラエルによるイラン空爆を受けて、イラン側が原油輸送の要であるホルムズ海峡の封鎖や米国同盟である中東諸国への報復攻撃を実施した影響による原油高や、米雇用統計の下振れなどを背景にスタグフレーション懸念が高まり、内外株式市場は下落しました。4月上旬から中旬にかけては、トランプ米大統領がイランと早期に停戦する可能性を示したことや、米国とイランの双方が2週間の停戦に合意したことなどから、上昇しました。5月下旬は、米AI研究・開発企業のOpenAI社がIPOを検討していると報道されたことなどから、日米の主要指数で史上最高値を更新しました。6月下旬は、停戦期待の高まりから堅調に推移したものの、2026年後半にIPOを予定していたOpenAI社が2027年へ延期するとの報道を背景に、徐々に上値の重い展開になりました。7月下旬以降は、半導体関連企業の株安などが重荷になったものの、4-6月期決算で示された企業業績の力強さが好感され、堅調に推移しました。

〇当ファンドのポートフォリオ

BNP Paribas Issuance B.V.が発行する担保付パフォーマンス・リンク円建債券(以下、「担保付円建債券」といいます。)への投資を通じて、米国・欧州・日本の株式に分散投資を行い、短期間のリターンが相対的に低い銘柄を組み入れ、株価下落後の反動高(リバウンド)や出遅れ銘柄への投資による収益の獲得を目指して運用を行いました。担保付円建債券の組入れは、作成期間を通じて概ね高水準を維持しました。

〇当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり100円とさせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第２期 2025年８月26日～ 2026年８月25日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.873%
当期の収益	99
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	1,513

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、担保付円建債券への投資を通じて、米国・欧州・日本の株式に分散投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2025年８月26日～2026年８月25日）

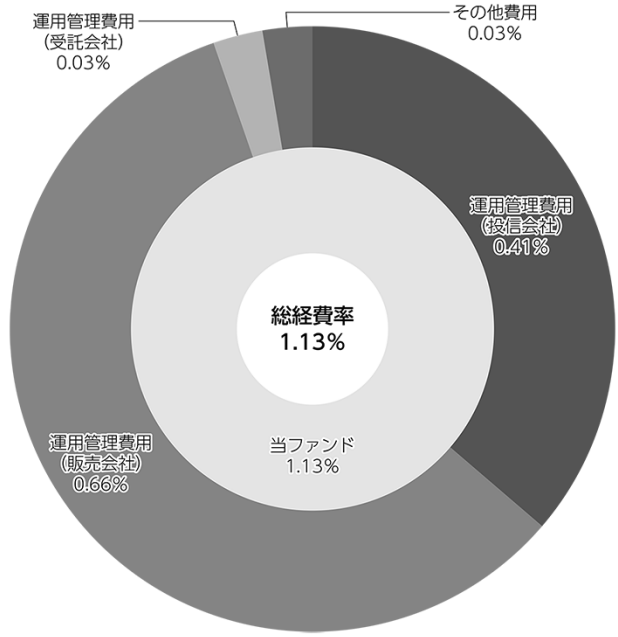
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	111	1.100	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(41)	(0.407)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(67)	(0.660)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.025	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用です。
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
合計	114	1.125	
期中の平均基準価額は、10,113円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.13%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年８月26日～2026年８月25日）

公社債

		買付額	売付額
国内	社債券（投資法人債券を含む）	千円 －	千円 2,406,729

（注）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません。）。
（注）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

（2025年８月26日～2026年８月25日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年８月25日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券（含む投資法人債券）	1,063,000 (1,063,000)	1,247,367 (1,247,367)	97.5 (97.5)	97.5 (97.5)	97.5 (97.5)	－ (－)	－ (－)
合計	1,063,000 (1,063,000)	1,247,367 (1,247,367)	97.5 (97.5)	97.5 (97.5)	97.5 (97.5)	－ (－)	－ (－)

（注）（ ）内は非上場債で内書きです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
（注）無格付は最低格付とみなしてBB格以下に含めて計算しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券（含む投資法人債券）	%	千円	千円	
BNPパリバ　エクイティ　リバーサル　グローバル　連動債	－	1,063,000	1,247,367	2031/12/9
合計		1,063,000	1,247,367	

（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○投資信託財産の構成

(2026年８月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,247,367	95.8
コール・ローン等、その他	55,201	4.2
投資信託財産総額	1,302,568	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年８月25日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	**1,302,568,521**
コール・ローン等	55,199,453
公社債(評価額)	1,247,367,783
未収利息	1,285
(B) 負債	**23,296,585**
未払収益分配金	11,260,299
未払解約金	2,223,862
未払信託報酬	9,715,329
その他未払費用	97,095
(C) 純資産総額(A－B)	**1,279,271,936**
元本	1,126,029,980
次期繰越損益金	153,241,956
(D) 受益権総口数	**1,126,029,980口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**11,361円**

(注) 期首元本額は3,527,666,533円、期中追加設定元本額は28,005,066円、期中一部解約元本額は2,429,641,619円です。
また、１口当たり純資産額は1.1361円です。

○損益の状況 (2025年８月26日～2026年８月25日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**2,407,623**
受取利息	338,271
その他収益金	2,069,352
(B) 有価証券売買損益	**178,801,473**
売買益	240,001,546
売買損	△ 61,200,073
(C) 信託報酬等	**△ 28,503,933**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**152,705,163**
(E) 前期繰越損益金	**28,676,745**
(F) 追加信託差損益金	**△ 16,879,653**
(配当等相当額)	(247,840)
(売買損益相当額)	(△ 17,127,493)
(G) 計(D＋E＋F)	**164,502,255**
(H) 収益分配金	**△ 11,260,299**
次期繰越損益金(G＋H)	**153,241,956**
追加信託差損益金	△ 16,879,653
(配当等相当額)	(247,840)
(売買損益相当額)	(△ 17,127,493)
分配準備積立金	170,121,609

(注) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) **(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程

項目	当期
(a) 配当等収益(経費控除後)	2,028,521円
(b) 有価証券売買等損益(経費控除後)	150,676,642円
(c) 収益調整金	247,840円
(d) 分配準備積立金	28,676,745円
(e) 分配対象額(a＋b＋c＋d)	181,629,748円
(１万口当たり分配対象額)	(1,613円)
(f) 収益分配金	11,260,299円
(１万口当たり収益分配金)	(100円)

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	100円

◇収益分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始します。
◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。
◇課税上の取扱い
- 追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)とがあります。
- 収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。
- 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
- 個人の受益者の普通分配金については、20.315%(所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税を選択することもできます。
- 法人の受益者の場合は、税率が異なります。

※上記は、決算日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

○お知らせ

・「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が統合し、「一般社団法人資産運用業協会」となったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)

BNPパリバ グローバル株式リバウンドキャッチ戦略指数はBNP Paribas(以下BNPP)の独占的な財産です。BNPパリバ グローバル株式リバウンドキャッチ戦略指数はライセンス契約に基づき朝日ライフアセットマネジメント株式会社が使用しています。当該ファンドはいかなる意味においてもBNPPにより推奨されまたは承認されているものではありません。また当該ファンドはいかなる意味においてもBNPPと関係を有していません。BNPPは当該戦略指数の使用についていかなる保証をするものではなく、また、当該使用に関連して生じたいかなる損害にも責任を負う立場にありません。